

問い合わせ先

交通部企画課企画調査室

主任企画調査官 土田 英幸

昼間 03-3591-6361(内線 6202)

直通 03-3591-5650



平成 21 年 7 月 13 日  
海 上 保 安 庁

## 海上保安庁が提供する安全情報の利用状況等調査結果について

海上保安庁では、海難を防止するため、安全情報を提供していますが、利用者にとって真に有効である情報提供を目指し、そのあり方について、検討を行っています。

検討に際して、現状における AIS の利用状況等について、調査しましたので、その結果をお知らせします。

### 1 調査方法

#### (1) 調査期間

平成 20 年 7 月 1 日 ~ 11 月 28 日

#### (2) 調査事項及び調査対象

##### イ AIS 利用状況

一般船舶 400 隻、漁船 204 隻、プレジャーボート 204 隻

##### ロ 主な通信手段の状況

一般船舶 400 隻、漁船 204 隻、プレジャーボート 204 隻

##### ハ 海上交通センターの利用状況

一般船舶 400 隻、漁船 204 隻、プレジャーボート 200 隻

##### ニ 沿岸域情報提供システム(MICS)の利用状況

一般船舶乗組員 970 人、漁船乗組員 1,633 人、プレジャーボート乗組員 739 人、海水浴・釣り愛好者などの船舶乗組員以外の者 3,149 人

#### (3) 調査方法

全国の海上保安官が直接訪問し、聞き取り(アンケート)調査を実施

### 2 調査結果(別添「AIS の利用状況等調査結果(グラフ)」参照)

#### (1) AIS 利用状況

AIS を搭載する義務がない船舶であっても、1 割弱の船舶が、AIS を搭載。

AIS は、主に他船の動静情報を把握するために活用されており、海上保安庁からの AIS メッセージの利用は 2 割弱。

海上保安庁からの AIS メッセージを利用しない理由としては、英文表記であること、必要な情報は、AIS メッセージ以外で入手していること、操船中においては AIS 装置の操作が困難であること。

海上保安庁からの AIS メッセージのうち、利用している又は利用したい情報は、気象情報、海難や工事情報、衝突・乗揚に係る注意喚起情報の順。

#### (2) 主な通信手段の利用状況

主な通信手段としては、一般船舶では携帯電話、国際 VHF 無線電話、船舶電話であり、

漁船では携帯電話と漁業無線、プレジャーボートでは携帯電話。

国際 VHF 無線電話は、約 9 割の船舶では適正に使用されているが、1 割弱の船舶では電源を切るなどしている場合がある。

海上交通センターからの国際 VHF 通信は、ほぼ聴取されているが、4%の船舶では聴取されていない。

### (3) 沿岸域状況提供システム(MICS)の利用状況

MICS は、船舶乗組員の約 3~4 割が利用しているが、約 3~4 割が、MICS の存在自体を知らない。また海水浴・釣り愛好者などの船舶乗組員以外の者の 7 割が、MICS の存在を知らない。

MISC は、パソコン、携帯電話、テレホンサービスでの利用が多い。

利用する情報の 9 割弱が、気象・海象情報。

海上保安庁が、携帯電話メール配信サービスを開始した場合、配信を希望する者は、一般船舶乗組員とプレジャーボート乗組員では約 5 割、漁船乗組員と海水浴・釣り愛好者などの船舶乗組員以外の者では、約 3 割。

### (4) 海上交通センターの利用状況

海上交通センターが情報提供していることについて、一般船舶では 9 割弱が、漁船とプレジャーボートでは約 4~5 割が知っている。

海上交通センターの情報については、一般船舶と漁船では 6 割弱~約 7 割が、プレジャーボートでは約 4 割が利用。

気象現況及び気象警報・注意報が、船舶種類を問わず、最も利用されている。

主な情報収集手段としては、一般船舶ではテレホンサービス、漁船及びプレジャーボートではパソコン、携帯電話、テレホンサービス。

## 3 今後における情報提供の方向性

海上保安庁が実施する安全情報の提供は、海難を防止するための有効な方策の一つです。平成 21 年 7 月には、一部離島を除く日本沿岸域が AIS 網でカバーされ、今後は利用者のニーズに的確に応じた安全情報の充実が求められているところです。

今回の調査結果によれば、

AIS を搭載する義務がない船舶であっても、1 割弱の船舶が AIS を搭載、利用している  
通信手段としては、船種を問わず携帯電話の利用が高く、特に漁船、プレジャーボートの約 9 割が携帯電話を利用している

海上保安庁が携帯電話メール配信サービスによる安全情報の提供を開始した場合、一般船舶及びプレジャーボート乗組員では、約 5 割が利用したいとしている

海上保安庁が提供する情報のうち気象・海象情報が最も利用されている

という傾向が判明しました。

海上保安庁においては、今回の調査結果を参考とするとともに、引き続き利用者のニーズを十分に調査し、海難防止を図るため、真に有効な情報提供を目指すこととしています。

# AISの利用状況等調査結果(グラフ)

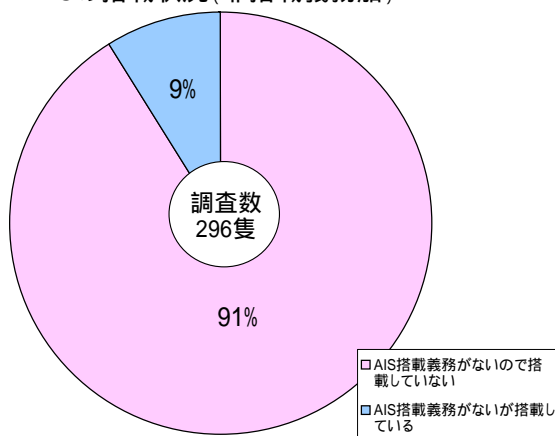
## 1 調査概要

調査期間:平成20年7月1日～11月28日  
 調査対象:AIS及び主な通信手段については、一般船舶400隻、漁船204隻、プレジャーボート204隻から聞き取り調査  
 海上交通センターについては、一般船舶400隻、漁船204隻、プレジャーボート200隻から聞き取り調査  
 MICSについては、一般船舶乗組員970人、漁船乗組員1,633人、プレジャーボート乗組員739人、海水浴・釣り  
 愛好者などの船舶乗船者以外の者3,149人から聞き取り(アンケート)調査

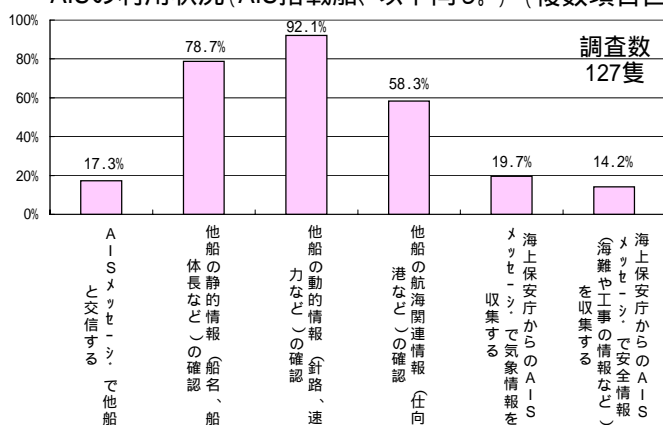
## 2 調査結果

### (1) AISの利用状況(調査対象:一般船舶)

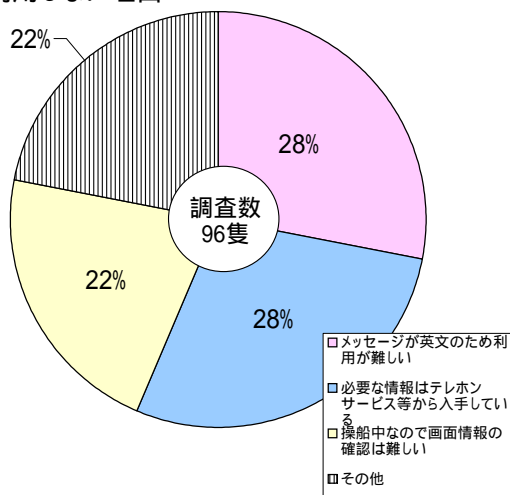
AISの搭載状況(非搭載義務船)



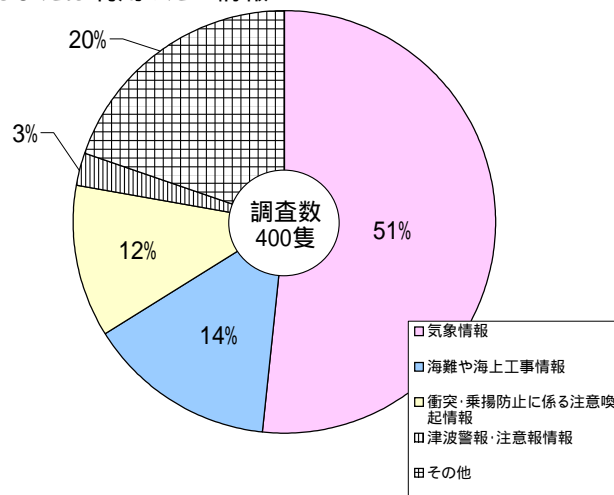
AISの利用状況(AIS搭載船、以下同じ。)(複数項目回答)



海上保安庁からのAISメッセージを利用しない理由



海上保安庁からのAISメッセージのうち、利用しているまたは利用したい情報



AISを搭載する義務がない船舶であっても、1割弱の船舶が、AISを搭載。

AISは、主に他船の動静情報を把握するために利用されており、海上保安庁からのAISメッセージの活用は2割弱。

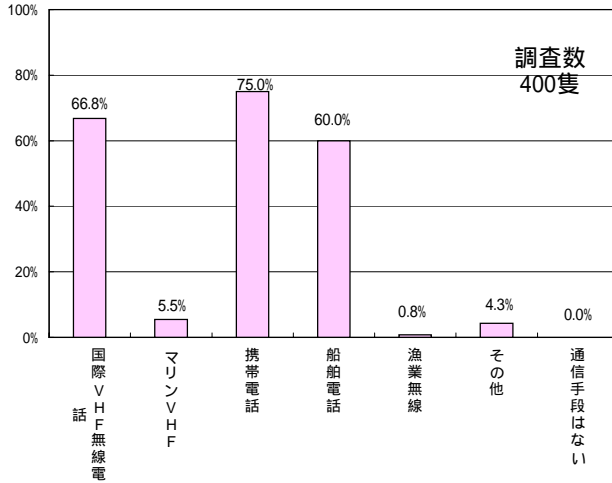
海上保安庁からのAISメッセージを利用しない理由としては、英文表記であること、必要な情報は、AISメッセージ以外で入手していること、操船中においてはAIS装置の操作が困難であること。

海上保安庁からのAISメッセージのうち、利用している又は利用したい情報は、気象情報、海難や工事情報、衝突・乗揚に係る注意喚起情報の順。

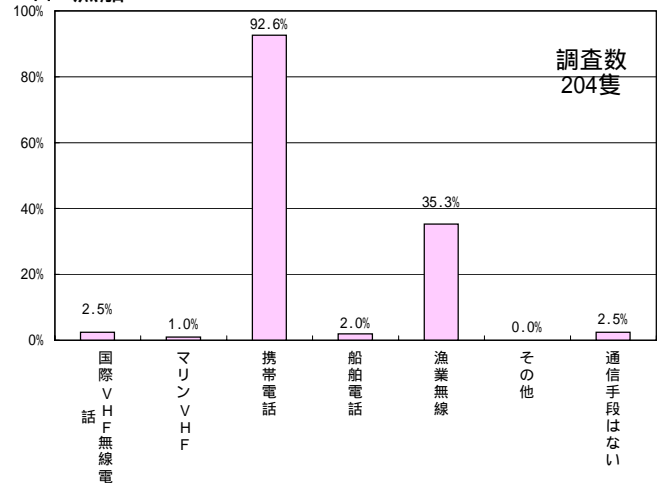
## (2) 主な通信手段の利用状況

主な通信手段(複数項目回答)

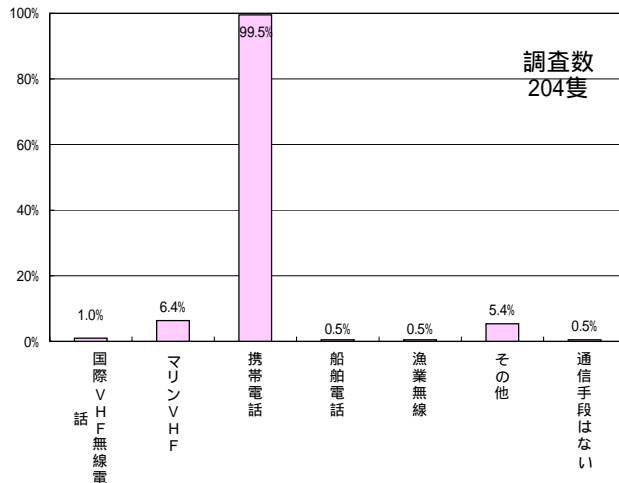
### イ 一般船舶



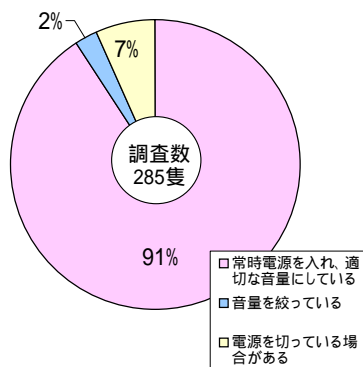
### ロ 漁船



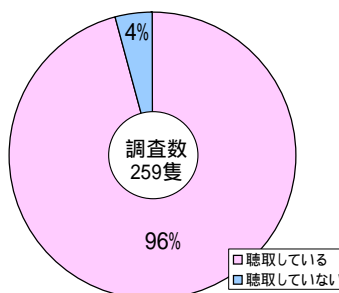
### ハ プレジャーボート



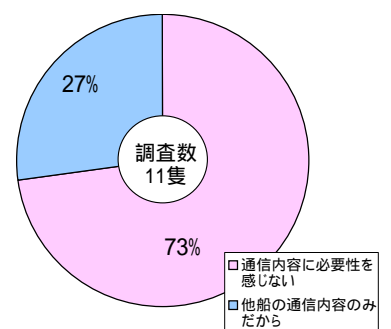
国際VHF無線電話の電源や音量の状況(一般船舶、以下同じ。)



海上交通センターからの国際VHF無線通信の聴取状況



海上交通センターからの国際VHF無線通信を聴取しない理由



主な通信手段としては、一般船舶では携帯電話、国際VHF無線電話、船舶電話であり、漁船では携帯電話と漁業無線、プレジャーボートでは携帯電話。

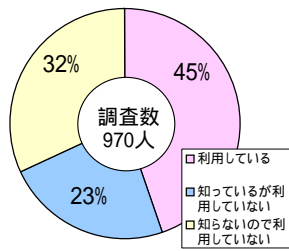
国際VHF無線電話は、約9割の船舶において適正に使用されているが、1割弱の船舶では、電源を切るなどしている場合がある。

海上交通センターからの国際VHF通信は、ほぼ聴取されているが、4%の船舶で聴守されていない。

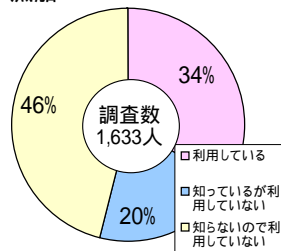
### (3) 沿岸域情報提供システム(MICS)の利用状況

#### MICSの利用状況

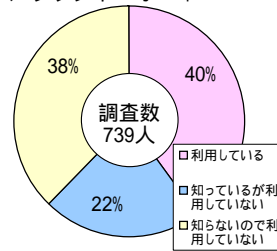
イ 一般船舶



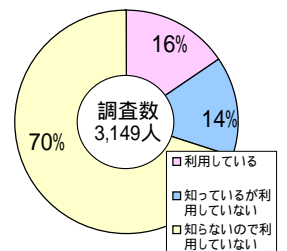
ロ 漁船



ハ プレジャーボート

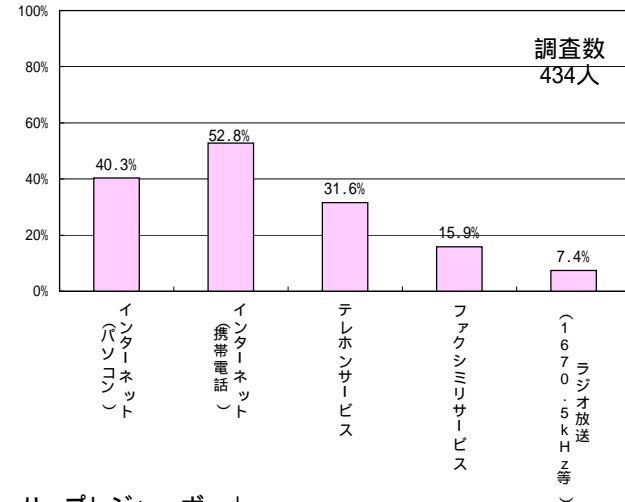


ニ 海水浴・釣り愛好者など

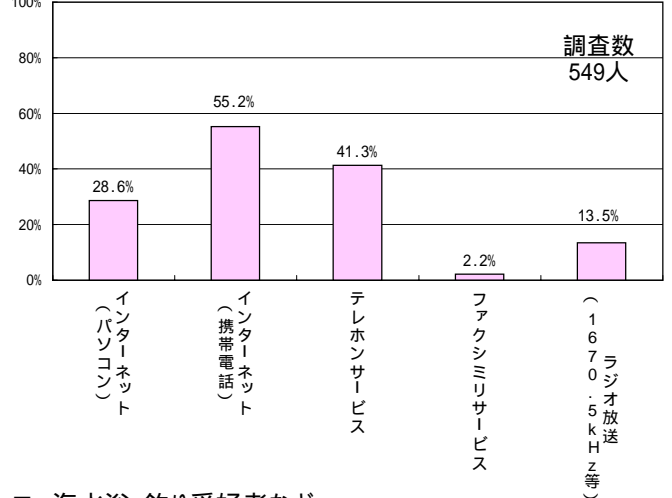


#### 主な情報収集手段(複数項目回答)

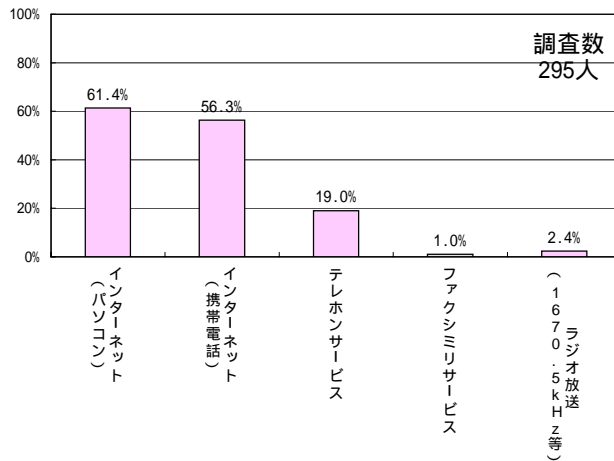
イ 一般船舶



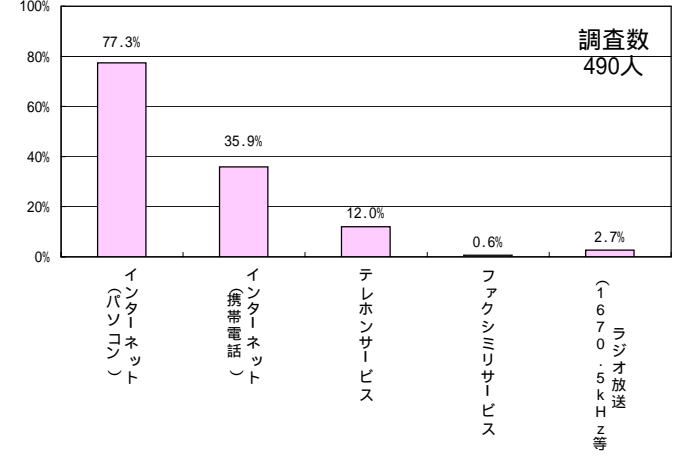
ロ 漁船



ハ プレジャーボート

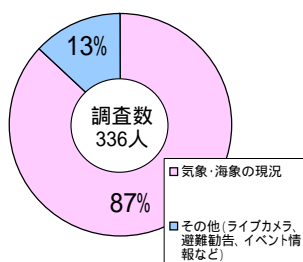


ニ 海水浴・釣り愛好者など

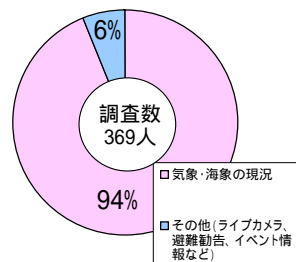


#### 主に利用している情報内容

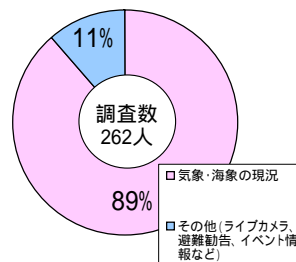
イ 一般船舶



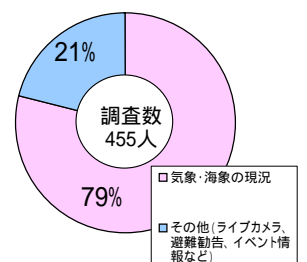
ロ 漁船



ハ プレジャーボート

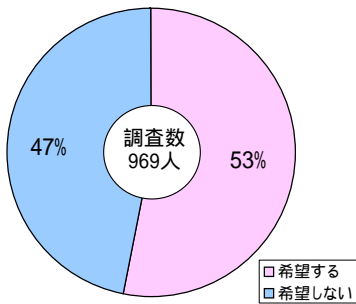


ニ 海水浴・釣り愛好者など

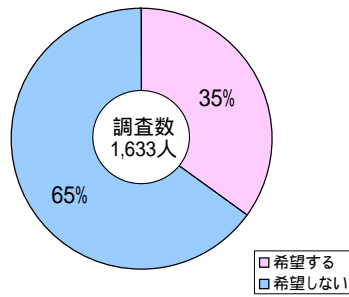


海上保安庁からの携帯電話メール配信の希望

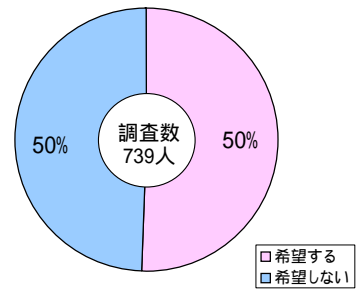
イ 一般船舶



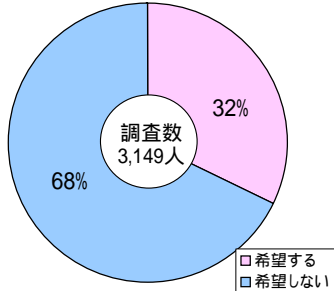
ロ 漁船



ハ プレジャーボート



ニ 海水浴・釣り愛好者など



MICSは、船舶乗組員の約3～4割が利用しているが、約3～4割がMICSの存在自体を知らない。また海水浴・釣り愛好者などの船舶乗組員以外の者の7割が、MICSの存在を知らない。

MICSは、パソコン、携帯電話、テレホンサービスでの利用が多い。

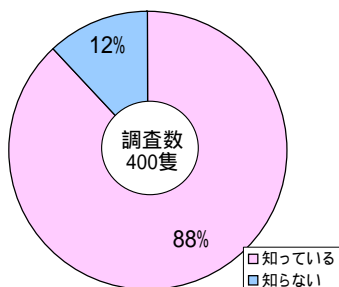
利用する情報の9割弱が、気象・海象情報。

海上保安庁が、携帯電話メール配信サービスを開始した場合、配信を希望する者は、一般船舶乗組員とプレジャーボート乗組員では約5割、漁船乗組員と海水浴・釣り愛好者などの船舶乗組員以外の者では約3割。

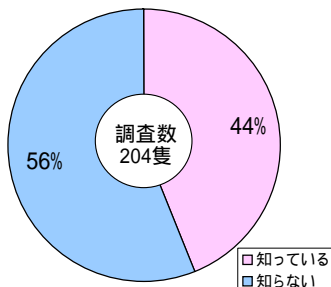
(4) 海上交通センターの利用状況

海上交通センターが情報提供していることの認知度

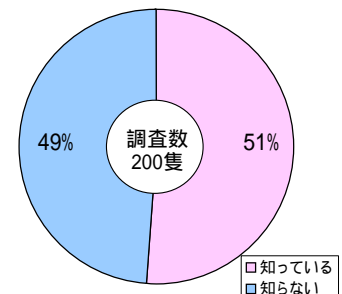
イ 一般船舶



ロ 漁船

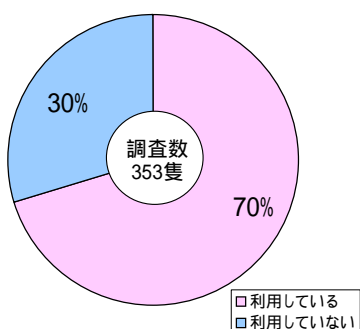


ハ プレジャーボート

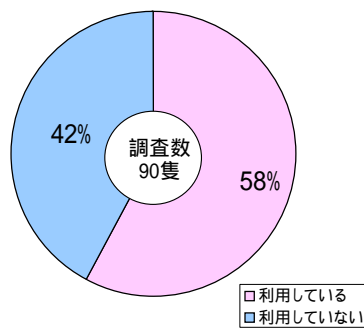


海上交通センターが提供する情報の利用状況

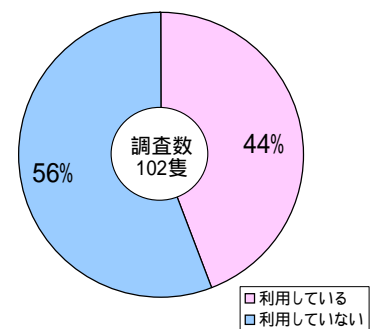
イ 一般船舶



ロ 漁船

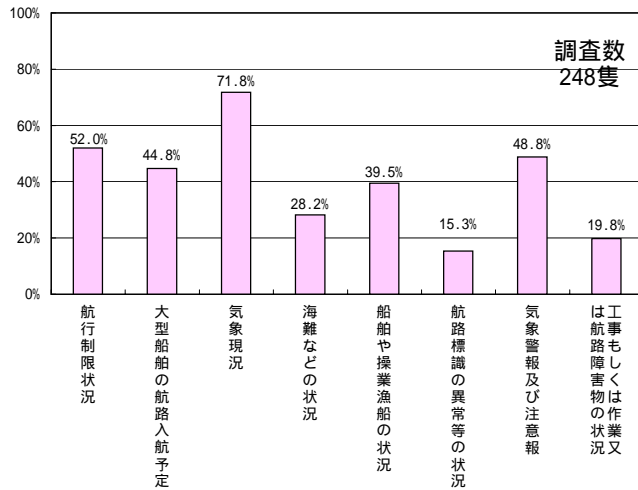


ハ プレジャーボート

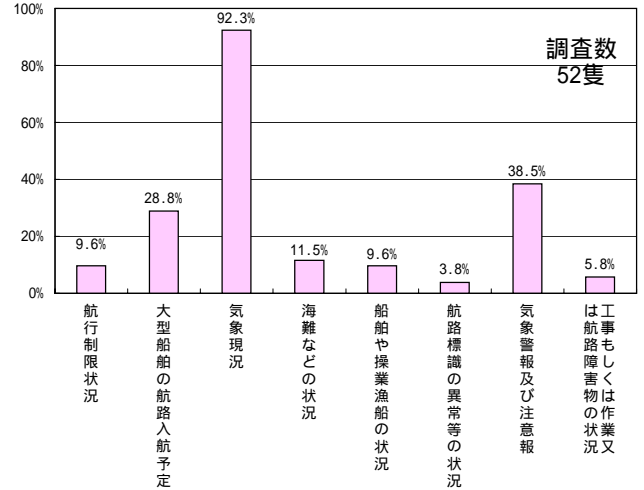


主に利用している情報(複数項目回答)

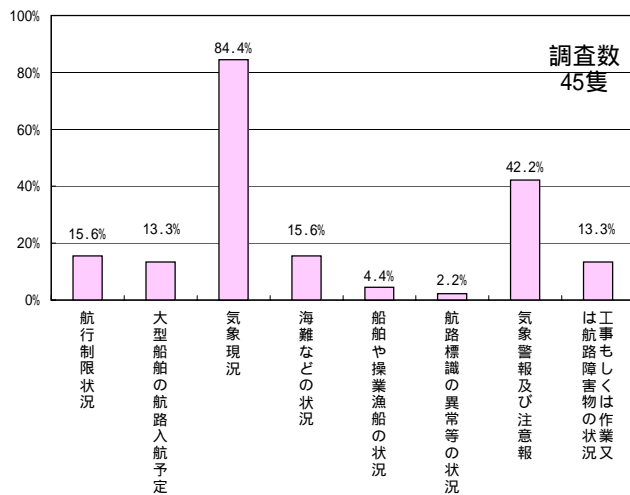
イ 一般船舶



ロ 漁船

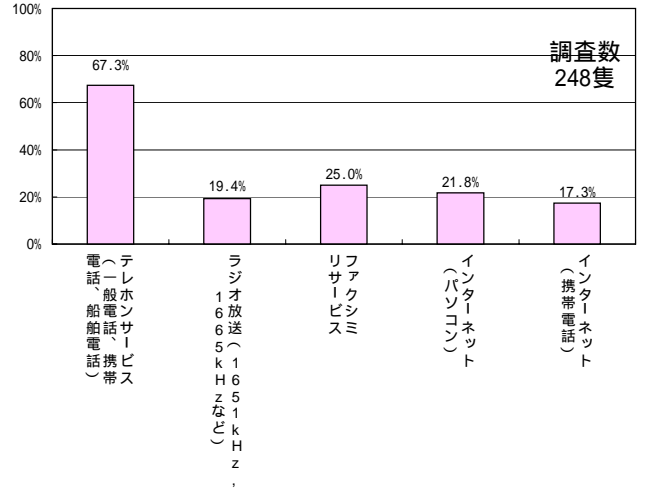


ハ プレジャーボート

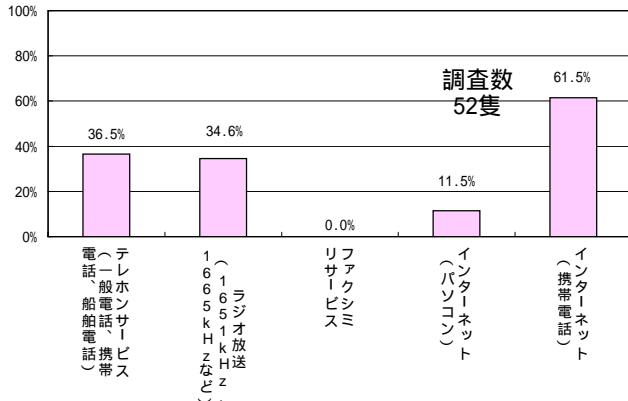


主な情報収集手段

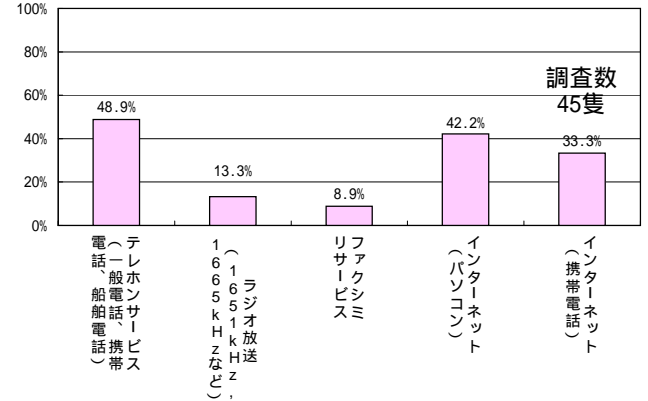
イ 一般船舶



ロ 漁船



ハ プレジャーボート



海上交通センターが情報提供していることについて、一般船舶では9割弱が、漁船とプレジャーボートでは約4~5割が知っている。

海上交通センターの情報については、一般船舶と漁船では6割弱~約7割が、プレジャーボートでは約4割が利用。

気象現況及び気象警報・注意報が、船舶種類を問わず、最も利用されている。

主な情報収集手段としては、一般船舶ではテレホンサービス、漁船及びプレジャーボートではパソコン、携帯電話、テレホンサービス。